

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

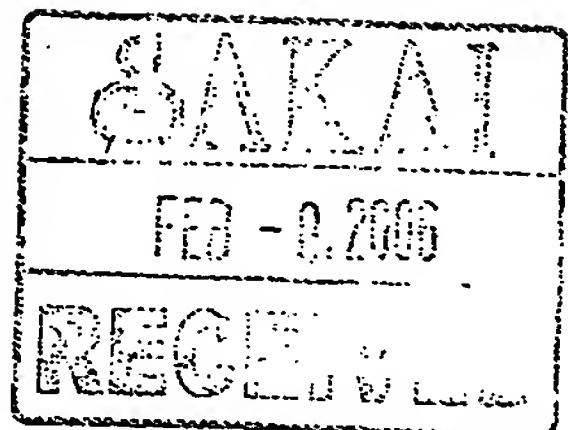
酒井 宏明

様

あて名

〒100-6019

日本国東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞
が関ビルディング 酒井国際特許事務所



PCT

国際調査報告及び国際調査機関の見解書
又は国際調査報告を作成しない旨の決定
の送付の通知書
(法施行規則第41条)
〔PCT規則44.1〕

発送日

(日.月.年)

07.02.2006

出願人又は代理人

の書類記号 558770W001

今後の手続きについては、下記1及び4を参照。

国際出願番号

PCT/JP2005/021781

国際出願日

(日.月.年)

28.11.2005

出願人（氏名又は名称）

三菱電機株式会社

1. 国際調査報告及び国際調査機関の見解書が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

PCT19条の規定に基づく補正書及び説明書の提出

出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる（PCT規則46参照）。

いつ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。

どこへ 直接次の場所へ The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland
Facsimile No.: +41 22 338 82 70

詳細な手続については、添付用紙の備考を参照すること。

2. 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項（PCT17条(2)(a)）の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定及び国際調査機関の見解書をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

3. 法施行規則第44条（PCT規則40.2）に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に下記の点を通知する。

異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申し立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。

当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしだい出願人に通知する。

4. 今後の手続： 出願人は次の点に注意すること。

優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。

いくつかの指定官庁については、出願人が国内段階の開始を優先日から30月まで（官庁によってはさらに遅くまで）延期することを望むときは、優先日から19月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。そうでなければ、出願人はそれらの指定官庁に対して優先日から20月以内に、国内段階の開始のための所定の手続を取らなければならない。

他の指定官庁については、19月以内に国際予備審査の請求書が提出されない場合にも、30月の（あるいはさらに遅い）期限が適用される。

様式PCT/IB/301の付属書類を参照。個々の指定官庁で適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第II巻、国内段階およびWIPOインターネットサイトを参照。

名称及びあて名

日本国特許庁（ISA/JP）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特許庁長官

電話番号 03-3581-1101 内線 3261

2P 9510

特許協力条約

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
[PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 558770W001	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/021781	国際出願日 (日.月.年) 28. 11. 2005	優先日 (日.月.年)
出願人（氏名又は名称） 三菱電機株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条（PCT18条）の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 4 ページである。

この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語に関し、この国際調査は以下のものに基づき行った。

出願時の言語による国際出願
 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、
この国際出願の翻訳文（PCT規則12.3(a)及び23.1(b)）

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる（第I欄参照）。

2. 請求の範囲の一部の調査ができない（第II欄参照）。

3. 発明の単一性が欠如している（第III欄参照）。

4. 発明の名称は 出願人が提出したものと承認する。

次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は

出願人が提出したものと承認する。

第IV欄に示されているように、法施行規則第47条（PCT規則38.2(b)）の規定により
国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1ヶ月以内にこ
の国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 図面に関して

a. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 出願人が示したとおりである。

出願人は図を示さなかつたので、国際調査機関が選択した。

本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。

b. 要約とともに公表される図はない。

第II欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. 請求の範囲_____は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。
つまり、
2. 請求の範囲_____は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. 請求の範囲_____は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第III欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

請求の範囲1に係る発明は、一例としてJP 6-15976 Aから、請求の範囲2に係る発明は、一例としてJP 4-189545 Aから、請求の範囲3に係る発明は、JP 7-81263 Aから、請求の範囲7に係る発明は、JP 6-143855 Aから、いずれも新規性を有さない。

よって、請求の範囲1-3及び7に係る発明のいずれも、先行技術に対して行う貢献を明示する技術的特徴を有したものではないから、請求の範囲1-3及び7に係る発明のそれぞれは、それ以外の請求の範囲に係る発明との間に一般的発明概念を形成するものとは認められない。

1. 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかつたので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかつたので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- 追加調査手数料及び、該当する場合には、異議申立て手数料の納付と共に、出願人から異議申立てがあった。
- 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあったが、異議申立て手数料が納付命令書に示した期間内に支払われなかつた。
- 追加調査手数料の納付を伴う異議申立てがなかつた。

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. B41N1/24(2006.01), H01L31/04(2006.01), H05K3/12(2006.01)

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. B41N1/24, B41M1/12, H05K3/12

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2006年
日本国実用新案登録公報	1996-2006年
日本国登録実用新案公報	1994-2006年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X ①	JP 6-15976 A (株式会社トーキン) 1994.01.25, 全文、全図 (ファミリーなし)	1, 10-11
Y		2, 9
X ②	JP 8-58259 A (太陽誘電株式会社) 1996.03.05, 【0014】-【0020】、第1図、第9図 (ファミリーなし)	1, 10-11
Y		2, 9
X ③	JP 6-8662 A (株式会社トーキン) 1994.01.18, 【0009】-【0012】、第1-4図 (ファミリーなし)	1, 10-11
Y		2, 9

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「I」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

26. 01. 2006

国際調査報告の発送日

07. 02. 2006

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

藏田 敦之

2P

9510

電話番号 03-3581-1101 内線 3261

C(続き) 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X ④	JP 2004-345205 A (株式会社村田製作所) 2004.12.09, 【0058】、 第5図 (ファミリーなし)	1-2, 10-11 9
X ⑤	JP 4-189545 A (大日本スクリーン製造株式会社) 1992.07.08, 第3 頁左上欄第4-19行、第1図 (ファミリーなし)	1-2, 10-11 9
X ⑥	JP 7-81263 A (大日本スクリーン製造株式会社) 1995.03.28, 全文、 全図 (ファミリーなし)	3, 6
X ⑦	JP 6-143855 A (松下電器産業株式会社) 1994.05.24, 全文、全図 (フ ァミリーなし)	1, 7-8, 10-11 9
Y ⑧	JP 10-335267 A (三菱電機株式会社) 1998.12.18, 【0019】— 【0028】、第1-5図 & US 6069065 A & DE 19752413 A1	9
A ⑨	JP 10-315649 A (凸版印刷株式会社) 1998.12.02, 【0001】 (フ ァミリーなし)	10
A ⑩	JP 3-136308 A (京セラ株式会社) 1991.06.11, 第3頁左上欄第6行 一同頁右上欄第13行 (ファミリーなし)	11
A ⑪	JP 2001-18356 A (アネックス株式会社) 2001.01.23, 【0010】、 第2図 (ファミリーなし)	2, 6
A ⑫	JP 9-258194 A (矢崎総業株式会社) 1997.10.03, 【0012】—【0 027】、第1-3図 (ファミリーなし)	3